

第32期

平成12年2月21日～平成13年2月20日

証券銘柄コード 8217

事業報告書





代表取締役社長 大桑 啓嗣

「近畿のスーパー業界で、
最も競争力の強い、
スーパーリージョナルチェーン」
を目指します。

ごあいさつ

21世紀を迎え、株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社株式は、既に大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、平成13年3月7日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。「より低価格で良品質の商品をお客様にお届けする」という創業以来の精神で、地域の圧倒的なご支援をいただき、近畿1府3県(大阪府、和歌山県、奈良県、三重県)に119店舗(平成13年4月1日現在)をチェーン展開しております。これを機に、今後とも皆さまに愛されるリージョナルチェーンを目指してまいります。

小売業を取り巻く環境は、大規模小売店舗立地法の施行、海外流通企業の参入、個人消費の低迷など厳しい状況であります。このような状況の中で、当社はドミナントエリアで店舗、自社食品工場、自社食品加工センター、自社物流センターをIT活用による情報ネットワークと効率的デリバリーによりローコストオペレーションを具現化いたしております。

東京証券取引所市場第一部への上場を機に「近畿のスーパー業界で、最も競争力の強い、スーパーリージョナルチェーン」を目指す所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬ、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

INDEX

社長ごあいさつ	1.2
基本施策	3
営業の概況	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書/要約キャッシュ・フロー計算書/連結剰余金計算書	6
単体貸借対照表	7
単体損益計算書/利益処分	8
株式の状況/連結子会社の状況/大株主/所有者別分布状況/所有株数別分布状況	9
会社概要/役員/株式メモ	10

商品開発・改廃のスピードアップと
 新人事制度の推進により、
 新世紀のサバイバル時代を
 勝ち抜きます。

重点経営戦略

今期（平成12年度）は、前倒しとして14店舗の新規出店を行いました。来期（平成13年度）は、大規模小売店舗立地法の施行等により新規出店は4店舗（内2店舗は営業譲受店舗）と減少します。反面良い機会としてとらえ、同業他社との徹底した差別化を図るために、マネジメント面ではIT情報ネットワークによるマネジメント型企业へ、またドミナントエリアに展開する店舗をカバーする効率的デリバリー、これをより正確かつ迅速にするためにさらなる深耕をいたします。販売面としては、来期は既存店のリニューアル33店舗（今期は3店舗）を行い既存店の活性化を予定しております。商品面では、商品開発・改廃のスピードアップをはかり、SB商品、PB商品の開発を進め、他所にはないオリジナリティのある商品をお客さまに提供してまいります。さらに、FSPの強化によるお客さまとのコミュニケーションにより販売、商品に積極的にいかしてまいります。来期の新店は4店舗の予定ですが、中期的には平成14年度からは既存店舗数の約10%にあたる店舗数の新規出店を予定、さらに企業の構造・体質面においても新人事制度の導入など、21世紀にふさわしい構造改革を進めてまいります。

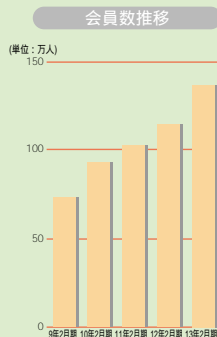


「スクラップ&ビルドの前倒し実行」

創業以来初めての14店舗の新規開店と3店舗の既存店リニューアルを実施しました。当社はリージョナルチェーンとしてドミナントエリアの確保・拡大を目指しており、その一環として当期前倒しの実施を行いました。

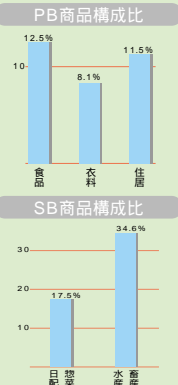
「オーカード」の積極的活用

今後のスーパー業界においてはお客様の固定化、ファン化が重要なファクターとなります。そしてこの層に向けて購買促進を行っていくことが効率的な売上拡大につながります。当社では現在（平成13年2月）約135万人のオーカード会員を平成14年2月までに150万人まで拡大することを目指しています。また、このオーカードデータを活用し、効果的な購買促進策を実施してまいります。



「PB・SBの売上構成比の拡大」

チェーン店間の差別化を図る上でPB・SB商品の果たす役割は大きく、どれだけお客様のご要望に沿った魅力ある商品を開発できるかは大切なファクターとなります。当社では低価格・良品質をテーマに開発に力を入れています。また、このPB・SB商品は粗利率においても貢献度が高く、企業の収益確保の視点からも重要なものとなっています。



新規出店



ミレニアシティ岩出店



榎原龍開店



オーストリート紀ノ川店



和泉中央店



オーストリート打田店



大和小泉店



松阪下村店



香芝尼寺店



岸和田八田店



天理南店



大栗店



生駒東山店



榎原常盤店



久居庄田店

OKUWA

営業の概況

当期のわが国経済は、IT関連産業を主とした設備投資の増大など緩やかな改善の兆しが見られたと言われるものの、企業倒産の増加などもあり、雇用不安や所得の伸び悩みが引き続き中で将来に対する不透明感などから個人消費は依然として低迷を続けており、回復に向かったの力強さを感じられないまま推移いたしました。

流通業界におきましては、消費低迷が続く中で、消費者の低価格志向が進んでおり、業態を越えた店舗間競争とあわせて厳しい経営環境下にありました。

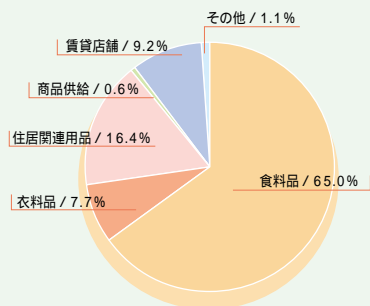
このような状況の中で、当社は「お客様のニーズにお応えする低価格・良品質な商品をご提供し、創造力豊かな従業員を目指そう」をスローガンに掲げ、組織改革により経営効率の向上をはかり、低価格・良品質商品開発へのチャレンジ、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム＝固定客化推進プログラム）の導入による売上アップ、スクラップアンドビルドの前倒し実行、労働生産性の向上、一般管理費の削減、情報電子化システムの全社的早期推進、教育・指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなどに努めてまいりました。

また、当期中には和歌山県下にショッピングセンターのミレニアシティ岩出店、ネイバーフードショッピングセンター（NSC）のオーストリート紀川店、オーストリート打田店、大阪府下にスーパースーパーマーケット（SSM）の岸和田八田店、大東店、和泉中央店、奈良県下にSSMの橿原常盤店、橿原醍醐店、大和小泉店、香芝尼寺店、天理南店、生駒東山店、三重県下にNSCの松阪下村店、SSMの久居庄田店の合計14店を新設いたしました。

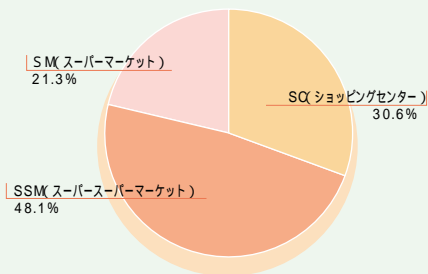
また、既存店については、西浜店は新築して増床し、名張西原店は増床、日昌店は全面改装を実施し、経営の効率化をはかるため、一之木店、津桜橋店の2店を閉鎖したほか、天理店、橿原耳成店、紀の川店は新設店とそれぞれ至近距離になるため閉鎖いたしました。

この結果、当期の営業収益は2,071億1百万円（前期比6.3%増）、経常利益は30億69百万円（前期27.3%増）、当期利益は12億98百万円（前期比11.2%増）となりました。

部門別売上構成比



業態別売上構成比



連結貸借対照表

第30期 第31期 第32期

(平成11年2月20日現在) (平成12年2月20日現在) (平成13年2月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部

	第30期	第31期	第32期
流動資産			
現金及び預金	8,667	7,617	9,180
受取手形及び売掛金	686	765	727
有価証券	1	150	150
たな卸資産	9,852	10,101	11,031
繰延税金資産	-	-	575
前払費用	50	-	-
その他	1,188	1,464	1,349
貸倒引当金	2	5	4
流動資産合計	20,445	20,094	23,011
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	43,033	46,758	48,799
機械及び装置	850	-	-
車両及び運搬具	68	-	-
機械装置及び運搬具	-	641	564
器具及び備品	2,016	2,005	1,971
土地	25,287	24,607	24,770
建設仮勘定	1,724	1,752	1,018
有形固定資産合計	72,981	75,766	77,124
無形固定資産			
無形固定資産	-	3,649	4,315
借地権	2,832	-	-
その他	447	-	-
無形固定資産合計	3,279	3,649	4,315
投資その他の資産			
投資有価証券	2,899	2,890	2,894
出資金	90	-	-
長期貸付金	0	-	-
長期前払費用	1,017	-	-
差入保証金	19,718	19,299	17,181
繰延税金資産	-	-	8
その他	1,266	3,133	2,853
貸倒引当金	-	39	39
投資その他の資産合計	24,993	25,284	22,898
固定資産合計	101,255	104,700	104,337
資産合計	121,700	124,795	127,348

第30期 第31期 第32期

(平成11年2月20日現在) (平成12年2月20日現在) (平成13年2月20日現在)

(単位：百万円)

負債の部

	第30期	第31期	第32期
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,265	9,294	10,169
短期借入金	18,020	22,928	21,470
一年以内返済予定長期借入金	2,617	3,020	4,779
未払法人税等	621	146	940
未払事業税等	210	-	-
未払消費税等	124	271	496
未払費用	2,240	-	-
設備関係支払手形	2,324	-	-
その他	6,599	10,758	10,436
流動負債合計	43,024	46,419	48,292
固定負債			
長期借入金	9,649	11,943	11,976
繰延税金負債	-	-	701
退職給与引当金	268	250	236
役員退職慰労引当金	737	280	271
預り保証金	7,273	6,729	7,022
固定負債合計	17,928	19,203	20,208
少数株主持分	1	-	-
負債合計	60,954	65,623	68,501
少数株主持分			
少数株主持分	-	1	1
資本の部			
資本金	14,117	14,117	14,117
資本準備金	14,027	14,027	14,027
利益準備金	1,080	-	-
連結剰余金	-	31,030	30,702
その他剰余金	31,523	-	-
自己株式	3	4	1
資本合計	60,745	59,170	58,845
負債及び資本合計	121,700	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	124,795	127,348

連結損益計算書

(単位：百万円)	第30期	第31期	第32期
	(自平成10年2月21日 至平成11年2月20日)	(自平成11年2月21日 至平成12年2月20日)	(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	216,114	209,177	218,918
売上原価	158,294	153,538	160,470
売上総利益	57,820	55,638	58,448
営業収入	4,942	5,216	6,581
不動産賃貸収入	1,389	1,470	1,858
その他の営業収入	3,552	3,746	4,723
営業総利益	62,762	60,855	65,029
販売費及び一般管理費	58,058	58,537	61,681
営業利益	4,704	2,317	3,348
営業外収益の部			
営業外収益	1,070	1,114	735
受取利息	25	21	23
その他	1,044	1,093	712
営業外費用	882	1,186	1,153
支払利息	506	588	647
持分法による投資損失	-	300	212
その他	375	298	293
経常利益	4,892	2,245	2,930
特別損益の部			
特別利益	332	475	169
前期損益修正益	65	-	-
貸倒引当金戻入額	13	-	0
固定資産売却益	34	0	16
投資有価証券売却益	107	80	-
賃貸契約解約金	110	149	152
役員退職慰労引当金取崩額	-	245	-
特別損失	603	1,033	734
厚生年金基金過去勤務費用掛金	137	162	179
固定資産売却損	3	1	39
固定資産除却損	204	666	294
投資有価証券評価損	242	47	221
役員退職慰労金	16	-	-
社葬費用	-	55	-
南紀熊野体験博施設協賛金	-	100	-
税金等調整前当期純利益	4,620	1,687	2,366
法人税及び住民税	2,135	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	891	1,405
法人税等調整額	-	-	140
少数株主利益	-	-	0
少数株主帰属損失	17	-	-
少数株主損失	-	0	-
連結調整勘定当期償却額(損失)	1	-	-
持分法による投資利益	52	-	-
当期純利益	2,553	796	1,101

要約キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	第32期連結会計年度	
税金等調整前当期純利益	2,366	
減価償却費	5,959	
その他	1,212	
小計	9,538	
法人税等の支払額	611	
その他	590	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,335	
固定資産の取得・売却による収入	7,938	
投資有価証券の取得・売却による収入	439	
敷金・保証金の支出・払戻しによる収入	2,577	
その他	57	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,856	
借入金の借入れ・返済による支出	334	
その他	1,169	
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	
現金及び現金同等物の増加額	1,643	
現金及び現金同等物期首残高	6,598	
現金及び現金同等物期末残高	8,241	

連結剰余金計算書

科目	(単位：百万円)	
連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	31,030	
過年度税効果調整額	257	
連結剰余金期首残高合計	30,702	
連結剰余金減少高		
配当金	953	
利益による自己株式消却額	218	
連結剰余金減少高合計	1,172	
当期純利益	1,101	
連結剰余金期末残高	30,702	

単体貸借対照表



第30期 第31期 第32期

(平成11年2月20日現在) (平成12年2月20日現在) (平成13年2月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部

	第30期	第31期	第32期
流動資産			
現金及び預金	6,380	6,579	8,101
受取手形	-	-	-
売掛金	1,640	732	684
有価証券	1	150	150
商品	6,891	7,496	7,990
前渡金	71	53	58
前払費用	38	56	58
繰延税金資産	-	-	542
短期貸付金	4,900	700	700
未収入金	944	1,188	1,051
立替金	37	38	33
自己株式	3	4	1
その他	116	79	82
貸倒引当金	66	6	5
流動資産合計	20,959	17,072	19,448
固定資産			
有形固定資産			
建物	34,194	40,949	42,509
構築物	2,906	3,600	4,008
機械及び装置	724	595	526
車両及び運搬具	48	31	28
器具及び備品	1,492	1,753	1,593
土地	21,901	24,522	24,684
建設仮勘定	1,691	1,734	1,018
有形固定資産合計	62,959	73,188	74,370
無形固定資産			
営業権	-	11	8
借地権	2,328	2,866	3,135
ソフトウェア	-	-	283
その他	401	454	495
無形固定資産合計	2,730	3,331	3,923
投資等			
投資有価証券	1,805	2,023	2,246
子会社株式	5,493	2,321	2,321
子会社出資金	-	-	7
長期貸付金	0	7	500
長期前払費用	911	1,042	1,390
投資不動産	937	970	970
差入保証金	17,531	18,381	16,303
店舗賃借仮勘定	289	813	35
その他	10	9	1
貸倒引当金	-	39	39
投資等合計	26,981	25,530	23,737
固定資産合計	92,671	102,050	102,030
資産合計	113,631	119,122	121,479

第30期 第31期 第32期

(平成11年2月20日現在) (平成12年2月20日現在) (平成13年2月20日現在)

(単位：百万円)

負債の部

	第30期	第31期	第32期
流動負債			
支払手形	466	-	-
買掛金	8,976	8,505	9,218
短期借入金	15,390	19,962	18,120
一年以内返済予定長期借入金	2,121	2,894	4,604
未払金	4,296	4,554	3,663
未払費用	2,072	2,340	2,401
未払法人税等	460	133	931
未払事業税等	171	-	-
未払消費税等	-	249	464
預り金	452	587	495
設備関係支払手形	2,191	1,489	1,947
その他	1,335	1,420	1,495
流動負債合計	37,933	42,137	43,342
固定負債			
長期借入金	8,844	11,788	11,481
繰延税金負債	-	-	701
退職給与引当金	212	197	182
役員退職慰労引当金	737	280	271
預り保証金	6,716	7,154	8,089
固定負債合計	16,511	19,421	20,727
負債合計	54,444	61,559	64,069
資本の部			
資本金	14,117	14,117	14,117
法定準備金			
資本準備金	14,027	14,027	14,027
利益準備金	1,070	1,172	1,268
法定準備金合計	15,098	15,200	15,296
剰余金			
圧縮記帳積立金	1,989	1,989	1,143
特別償却準備金	-	81	105
別途積立金	21,700	21,700	21,700
任意積立金合計	23,689	23,770	22,949
当期末処分利益	6,281	4,475	5,045
(うち当期利益)	(2,329)	(1,167)	(1,298)
剰余金合計	29,970	28,245	27,995
資本合計	59,186	57,563	57,409
負債及び資本合計	113,631	119,122	121,479

単体損益計算書

	第30期	第31期	第31期
	(自平成10年2月21日 至平成11年2月20日)	(自平成11年2月21日 至平成12年2月20日)	(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)
(単位：百万円)			
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益の部			
営業収益	198,183	194,836	207,101
売上高	194,529	190,643	201,718
不動産賃貸収入	1,721	2,016	2,696
その他の営業収入	1,932	2,176	2,686
営業費用	194,016	192,794	203,924
売上原価	148,179	143,708	150,046
販売費及び一般管理費	45,837	49,085	53,877
営業利益	4,166	2,041	3,177
営業外損益の部			
営業外収益	1,040	1,128	737
受取利息及び配当金	125	84	61
その他	915	1,044	675
営業外費用	684	759	845
支払利息	430	531	595
その他	254	228	250
経常利益	4,522	2,410	3,069
特別損益の部			
特別利益	289	496	170
前期損益修正益	65	-	-
貸倒引当金戻入額	-	20	0
規定改定に伴う役員退職慰労引当金取崩額	-	245	-
固定資産売却益	5	0	16
投資有価証券売却益	107	80	-
賃貸契約解約金	110	149	152
特別損失	555	964	700
厚生年金基金過去勤務費用掛金	137	162	179
固定資産売却損及び除却損	177	599	304
投資有価証券評価損	225	47	217
社葬費用	-	55	-
南紀熊野体験博施設協賛金	-	100	-
役員退職慰労金	15	-	-
税引前当期利益	4,257	1,942	2,538
法人税及び住民税	1,928	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	774	1,362
法人税等調整額	-	-	121
当期利益	2,329	1,167	1,298
前期繰越利益	4,641	5,636	3,850
過年度税効果調整額	-	-	280
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	-	-	819
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	-	-	75
利益による自己株式売却額	137	-	218
合併による自己株式売却額	-	1,778	-
中間配当額	501	500	453
中間配当に伴う利益準備金積立額	50	50	45
当期末処分利益	6,281	4,475	5,045

注記

貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、46,579百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、店舗用什器があります。
- 担保に供されている資産は

定期預金	11百万円
建物	843百万円
土地	575百万円であります。
- 子会社に対する債権・債務は

短期金銭債権	921百万円
長期金銭債権	500百万円
短期金銭債務	203百万円
長期金銭債務	1,248百万円であります。
- 保証債務は、5,419百万円であります。
- 1株当たりの当期利益は、28円63銭であります。

損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高は

売上高	1,262百万円
仕入高	2,781百万円
営業取引以外の取引高	38百万円であります。

(重要な後発事象)

当社が投資有価証券として株式を所有している株式会社ベターライフは、平成13年3月19日付けで大阪地方裁判所へ民事再生法の手続き開始を申請しました。なお、当社の所有する同社株式は740千株、貸借対照表計上額は451百万円であります。

利益処分

<単位：円>

科目	
当期末処分利益	5,045,920,104
圧縮記帳積立金取崩額	8,775,308
合計	5,054,695,412
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	46,000,000
利益配当金	
(1株につき 10円)	452,354,530
取締役賞与金	5,550,000
特別償却準備金	51,358,390
次期繰越利益	4,499,432,492

- (注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩し及び特別償却準備金の積立では、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成12年11月10日に453,029,970円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況 (平成13年2月20日現在)

会社が発行する株式の総数	159,605,000株
発行済株式の総数	45,237,297株
株主数	3,986名

連結子会社の状況

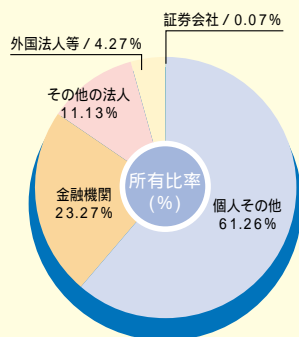
会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容
(株)オークフーズ	296	99.5	ファミリーレストラン等の飲食業
(株)オーマート	1,100	100.0	DIY・日用品・医薬品等の小売業、ビデオ・CDレンタル業

大株主

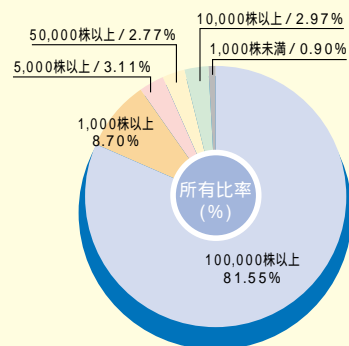
株主名	持株数	持株比率
大桑 啓嗣	4,751千株	10.50%
大桑 祥嗣	4,099千株	9.06%
大桑 俊男	3,908千株	8.64%
大桑 啓嗣	3,837千株	8.48%
住友信託銀行株式会社	2,256千株	4.99%

株主名	持株数	持株比率
財団法人 大桑教育文化振興財団	1,520千株	3.36%
オークワ共栄会	1,409千株	3.12%
株式会社三和銀行	1,145千株	2.53%
浜田さだ彥	987千株	2.18%
オークワ社員持株会	897千株	1.98%

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要

(平成13年2月20日現在)

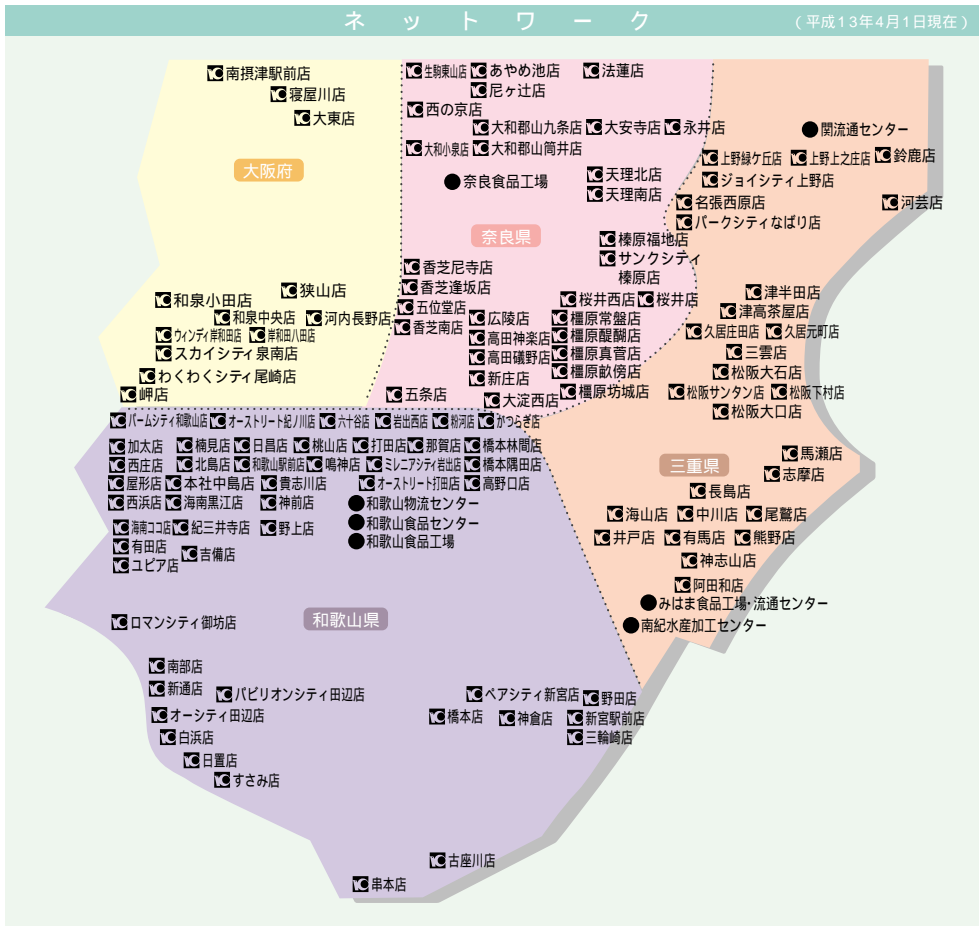
社名	株式会社 オークワ
創業	昭和13年5月
会社創立	昭和34年2月27日
会社設立	昭和44年2月21日
資本金	141億1千749万円
本社所在地	和歌山市中島185番地の3 TEL.(073)425-2481(代)
従業員数	1,937名(社員) 3,837名(準社員)
事業内容	チェーンストア経営 衣料品、家庭用品、住居用品、室内装飾品、DIY、 レジャー用品、スポーツ用品、家具、家庭電化製品、 貴金属、化粧品、医薬品、カメラ、DPE、 食料品、酒類、米類の販売、 旅行業務
店舗数	和歌山、大阪、奈良、三重に117店舗

役員

代表取締役会長	大桑 増 嗣
取締役副会長	大桑 祥 嗣
代表取締役社長	大桑 啓 嗣
常務取締役	大宇 治 健 一
常務取締役	大宇 横 勝 彦
常務取締役	大宇 永 米 靖 生
取締役	大宇 治 田 日 侶 史
取締役	大宇 速 水 梯 造
取締役	大宇 坪 田 健 治
取締役	大宇 桑 本 俊 男
常勤監査役	大橋 本 清
監査役	大橋 本 文 春
監査役	大川 邑 宗 司
監査役	大勝 田 仁 康

株 式 メ モ

決算期	2月20日
基準日	2月20日(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
利益配当金受領株主確定日	2月20日
中間配当金受領株主確定日	8月20日
定時株主総会	5月
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (郵便物送付先) (電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (042)351-2211 大阪 (06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店



主な事業所

本社	和歌山市中島185番地の3
和歌山物流センター	和歌山市大垣内字沢633番地
関西流通センター	三重県鈴鹿郡関町転石1番地の1
みはま食品工場・流通センター	三重県南牟婁郡御浜町阿田和宇賀松3514
和歌山食品工場	和歌山市吐前字埜1043番地
奈良食品工場	奈良県大和郡山市池沢町224番地
和歌山食品センター	和歌山市大垣内621番地の1
南紀水産加工センター	三重県南牟婁郡紀宝町成川345番地の8
店舗数	119店